

# 海外経済 ～2008年米大統領選～

経済調査部 桂畑 誠治

## 民主党候補はスーパーチューズデーで絞られず

2008年は4年に1度の米国大統領選挙の年である。今回の特徴は、80年ぶりに現職の正副大統領が出馬しないため、両党ともに現在の政権とは直接関係のない人間が候補者となることだ。また、各州が次期大統領候補者を決定する役割を担いたいと考えたため、予備選・党員集会の日程が早まった。スーパーチューズデーも2月5日に前倒しとなり、当日予備選・党員集会を実施する州の数も全米24州と大掛かりなものとなった。

スーパーチューズデーでは民主党では、クリントン氏が8州で勝利した一方、オバマ氏は13州で勝利した。しかし、民主党では各州での得票率によって代議員の数を配分する方法をとっている。そのため、候補者を最終的に決定する民主党大会での代議員獲得数は、現時点ではカリフォルニア州など大票田で勝利したクリントン氏がオバマ氏をわずかに上回っている。このように、クリントン氏、オバマ氏の両候補者が接戦を続けているため、8月25日の民主党全国大会まで民主党の候補者が決まらない可能性もでてきた。

一方、共和党は勝利した候補が代議員の票を総取りする方式のため、大票田を着実に押さえたマケイン氏の共和党の指名獲得が濃厚となった。世論調査ではヒラリー氏対マケイン氏ではマケイン氏に投票するとの回答が、オバマ氏対マケイン氏ではオバマ氏に投票するとの回答が多く、民主党の候補者選びに影響を与えられられる。

## 金融機関の不良債権問題は次期政権の課題に

大統領選挙が盛り上がっている中で、サブプライム問題をきっかけとした金融機関の不良債権処理には巨額の資金と長い時間が必要との見方が出

ている。金融機関はサブプライム向け住宅ローン、証券化商品の評価損の計上を続けているが、住宅の差し押さえの増加、証券化商品の格下げにも歯止めがかからず処理が追いつかない状況にある。また、ローンは住宅だけでなく商業不動産、消費者向け、自動車向けでも延滞が増加し始めるなど損失に広がりが見られる。さらに、証券化商品の保証を行っている金融保証会社の損失が拡大し格下げされる可能性がある。そうなれば、金融保証会社が保証している金融商品も格下げを受け、それらを保有している金融機関は評価損を迫られるなど広範囲に波及するリスクが高まっている。

金融機関の不良債権処理問題が長期化する場合の民主・共和党政権別の対応策を考えてみる。共和党候補に指名されるであろうマケイン氏は減税を柱とするブッシュ政権の景気対策を支持しており、公的資金投入なしに民間主体での解決の道を探りそうだ。ただし、大統領選挙と同時に行われる議会選挙で民主党が過半数を維持するとみられ、不良債権処理を下支えするための積極的な減税策発動には障害も多く、実施が遅れる可能性がある。

一方、民主党政権となった場合は、民主党政権の歳出案が可決され易いこと、民主党の候補はともに歳出拡大で対応する姿勢を示していることから、財政支出の拡大によってサブプライム・信用不安問題への対処が行われる可能性がある。

ただし、このような財政支出による対処は双子の赤字を拡大させ、世界的な不均衡問題の解決を先送りすることとなり、その後の不均衡解消のための調整を大きくするリスクをはらんでいるといえよう。どちらの候補が就任しても次期大統領は難題を抱えてのスタートとなりそうだ。

かつらはた せいじ（主任エコノミスト）